

## V. 資料編

---

### 財務書類の科目説明

#### 貸借対照表【BS】

基準日時点に保有する財政状態（資産・負債・純資産の残高）を表示したもの

- ① 資産 庁舎・学校・道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化可能な資産
- ② 負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去・現役世代や国県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

#### 行政コスト計算書【PL】

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上される

- ① 人件費 職員給与や議員報酬、賞与・退職引当繰入金など
- ② 物件費等 委託料、維持補修費、備品購入費・消耗品費、減価償却費など
- ③ その他の業務費用 地方債償還利子、不納欠損引当繰入金など
- ④ 移転費用 補助金や社会保障経費など
- ⑤ 経常収益 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失 災害復旧費用、資産の除売却損失など
- ⑦ 臨時利益 資産の売却利益など

#### 純資産変動計算書【NW】

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの

- ① 財源 税収等（税、交付税など）及び国県等補助金
- ② 固定資産等の変動 有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減
- ③ 資産評価差額 有価証券などの評価差額
- ④ 無償所管換等 無償取引した資産の評価額など
- ⑤ その他 ②～④以外の純資産の変動

#### 資金収支計算書【CF】

一会計期間中の現金の受払いを3区分で表示したもの

- ① 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ② 投資活動収支 庁舎・学校・道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③ 財務活動収支 地方債、借入金などの借入・償還など

## 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

【様式第1号】

## 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,421,218	固定負債	11,215,962
有形固定資産	37,024,495	地方債	9,755,625
事業用資産	26,826,069	長期未払金	1,303,555
土地	10,101,731	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	134,472
建物	36,791,499	その他	22,309
建物減価償却累計額	△ 20,957,359	流動負債	1,499,932
工作物	1,916,493	1年内償還予定地方債	1,065,643
工作物減価償却累計額	△ 1,132,856	未払金	147,075
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,697
航空機	-	預り金	158,295
航空機減価償却累計額	-	その他	9,222
その他	-	負債合計	12,715,894
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	106,563	固定資産等形成分	41,715,350
インフラ資産	9,933,837	余剰分(不足分)	△ 11,600,515
土地	3,291,777		
建物	128,980		
建物減価償却累計額	△ 59,655		
工作物	21,638,493		
工作物減価償却累計額	△ 15,067,430		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,672		
物品	1,281,826		
物品減価償却累計額	△ 1,017,237		
無形固定資産	4,172		
ソフトウェア	-		
その他	4,172		
投資その他の資産	2,392,550		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,091		
長期貸付金	-		
基金	2,306,475		
減債基金	-		
その他	2,306,475		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,106		
流動資産	3,409,510		
現金預金	1,099,205		
未収金	16,173		
短期貸付金	-		
基金	2,294,132		
財政調整基金	1,915,381		
減債基金	378,751		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	42,830,728	純資産合計	30,114,834
		負債及び純資産合計	42,830,728

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	16,206,688		
業務費用	8,683,410		
人件費	2,112,873		
職員給与費	1,569,950		
賞与等引当金繰入額	119,697		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	423,226		
物件費等	6,404,173		
物件費	4,724,578		
維持補修費	295,742		
減価償却費	1,383,854		
その他	-		
その他の業務費用	166,365		
支払利息	36,303		
徴収不能引当金繰入額	2,106		
その他	127,957		
移転費用	7,523,277		
補助金等	2,511,519		
社会保障給付	4,230,642		
他会計への繰出金	765,797		
その他	15,320		
経常収益	411,900		
使用料及び手数料	251,720		
その他	160,180		
純経常行政コスト	15,794,788		
臨時損失	140,920		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,448		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	134,472		
その他	-		
臨時利益	8,907		
資産売却益	8,907		
その他	-		
純行政コスト	15,926,800		
財源	16,687,466		
税収等	10,586,798		
国県等補助金	6,100,668		
本年度差額	760,666		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		1,265,881	△ 1,265,881
有形固定資産等の減少		1,644,098	△ 1,644,098
貸付金・基金等の増加		△ 1,390,302	1,390,302
貸付金・基金等の減少		1,813,039	△ 1,813,039
資産評価差額		△ 800,954	800,954
無償所管換等	558,709	-	
その他	△ 1,852	558,709	
本年度純資産変動額	1,317,523	83,732	△ 85,584
前年度末純資産残高	28,797,312	1,908,322	△ 11,009,716
本年度末純資産残高	30,114,834	41,715,350	△ 11,600,515

## 【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等 (単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,829,734
業務費用支出	7,306,457
人件費支出	2,122,668
物件費等支出	5,020,319
支払利息支出	36,303
その他の支出	127,167
移転費用支出	7,523,277
補助金等支出	2,511,519
社会保障給付支出	4,230,642
他会計への繰出支出	765,797
その他の支出	15,320
業務収入	16,943,450
税込等収入	10,621,513
国県等補助金収入	5,909,270
使用料及び手数料収入	252,486
その他の収入	160,180
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,113,716</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,548,723
公共施設等整備費支出	1,781,890
基金積立金支出	1,746,832
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	944,857
国県等補助金収入	191,397
基金取崩収入	723,681
貸付金元金回収収入	20,871
資産売却収入	8,907
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,603,865</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,034,812
地方債償還支出	1,026,123
その他の支出	8,688
財務活動収入	1,845,756
地方債発行収入	1,845,756
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>810,944</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>320,795</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>620,115</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>940,910</b>

前年度末歳計外現金残高	153,307
本年度歳計外現金増減額	4,988
本年度末歳計外現金残高	158,295
本年度末現金預金残高	1,099,205

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金は組合連結時に計上されません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

② 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,472千円。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計。

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

### (3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

### (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.8	—



(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
47,959千円。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）  
1,450,630千円（粕屋町学校給食共同調理場整備運営事業）

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等  
積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

① 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	16,311,785千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	18,489,790千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	△2,178,005千円

② その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	1,049,790千円
準元利償還金	645,774千円
標準財政規模	9,785,421千円
特定財源の額	15,425千円
地方交付税措置算入公債費等の額	1,007,035千円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当はありません。

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

① 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,150,018千円
投資活動収支	△2,603,865千円
基礎的財政収支	△453,847千円

② 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,150,018千円
投資活動収支	△1,580,714千円
基礎的財政収支	569,304千円

(13) 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	20,353,786千円	19,413,233千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,319千円	963千円
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	△927千円	△927千円
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	20,354,178千円	19,413,269千円

- ① 資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）620,115千円
- ② 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

業務活動収支	2,113,716千円
投資活動収入の国県等補助金収入	191,397千円
未収債権、未払債権、その他の増加（減少）	93,223千円
減価償却費	△1,383,854千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△119,697千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△2,106千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	△134,472千円
資産除売却損益	2,459千円
純資産変動計算書の本年度差額	760,666千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	47,489,087,484	2,280,336,108	853,138,940	48,916,284,652	22,090,215,611	832,054,030	26,826,069,041
土地	9,769,585,015	332,145,896	0	10,101,730,911	0	0	10,101,730,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,917,379,662	874,118,936	0	36,791,498,598	20,957,359,184	792,983,973	15,834,139,414
工作物	1,770,687,807	164,768,714	18,964,000	1,916,492,521	1,132,856,427	39,070,057	783,636,094
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,435,000	909,302,562	834,174,940	106,562,622	0	0	106,562,622
インフラ資産	24,366,497,548	710,254,363	15,830,100	25,060,921,811	15,127,085,083	473,439,266	9,933,836,728
土地	3,200,617,069	91,159,766	0	3,291,776,835	0	0	3,291,776,835
建物	103,951,393	25,029,037	0	128,980,430	59,655,045	2,862,082	69,325,385
工作物	21,057,837,086	580,655,460	0	21,638,492,546	15,067,430,038	470,577,184	6,571,062,508
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,092,000	13,410,100	15,830,100	1,672,000	0	0	1,672,000
物品	1,223,341,950	62,221,940	3,738,001	1,281,825,889	1,017,236,855	62,106,524	264,589,034
合計	73,078,926,982	3,052,812,411	872,707,041	75,259,032,352	38,234,537,549	1,367,599,820	37,024,494,803

## ②投資及び出資金の明細

### 市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	151,348,836	142,873,283	8,475,553	5,000,000	100.000	8,475,553	0	5,000,000
合計	5,000,000	151,348,836	142,873,283	8,475,553	5,000,000		8,475,553	0	5,000,000

### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	2,850,000	1,881,996,075,446	1,778,619,707,177	103,376,368,269	11,053,269,425	0.026	26,877,856	0	2,850,000	2,850,000
福岡県農業信用基金協会	990,000	155,368,875,791	146,348,611,581	9,020,264,210	4,796,400,000	0.021	1,894,255	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	551,373,693	366,594,994	184,778,699	50,480,000	0.099	182,931	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.025	92,026,000	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	26,872,781,324,930	26,392,095,913,752	480,685,411,178	32,502,149,425		120,981,042	0	8,090,000	8,090,000

## ③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,415,869,998	499,511,000	0	0	1,915,380,998	1,915,380,000
減債基金	378,751,000	0	0	0	378,751,000	378,751,000
公共施設整備基金	1,420,606,000	0	0	0	1,420,606,000	1,420,606,000
地域福祉基金	76,113,000	0	0	0	76,113,000	76,113,000
ふるさと水と土保全基金	44,084,000	0	0	0	44,084,000	44,084,000
井堰管理基金	54,188,000	0	0	0	54,188,000	54,188,000
扇上堰用水施設維持管理基金	363,736,000	0	0	0	363,736,000	363,736,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	10,739,809	0	0	0	10,739,809	10,739,000
青少年健全育成交流基金	11,447,000	0	0	0	11,447,000	11,447,000
ふるさとづくり基金	313,818,493	0	0	0	313,818,493	313,818,000
ジュニア活動応援基金	3,012,000	0	0	0	3,012,000	3,012,000
森林環境譲与税基金	8,731,000	0	0	0	8,731,000	8,731,000
合計	4,101,096,300	499,511,000	0	0	4,600,607,300	4,600,605,000

## ④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	0	0	0	0	0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	37,811,653	0
小計	37,811,653	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	21,644,521	1,293,011
固定資産税	5,995,071	473,982
軽自動車税	1,251,054	311,712
負担金	298,060	6,878
その他の未収金		
使用料	8,090,400	19,983
小計	37,279,106	2,105,566
単純合計	75,090,759	2,105,566
相殺消去	0	0
合計	75,090,759	2,105,566

## ⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	13,075,319	0
固定資産税	2,043,000	0
軽自動車税	432,447	0
負担金	353,230	0
その他の未収金		
使用料	268,900	0
小計	16,172,896	0
単純合計	16,172,896	0
相殺消去	0	0
合計	16,172,896	0

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	316,518,933	29,052,002	311,418,933	0	5,100,000	0	0	0	0
公営住宅建設	141,395,233	18,239,789	58,526,943	0	62,168,290	20,700,000	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,693,125,792	333,545,206	1,486,213,298	6,250,937	4,200,000	24,829,904	0	0	171,631,653
一般単独事業	1,101,779,535	43,102,496	3,346,337	164,592,442	268,700,000	27,566,756	0	0	637,574,000
その他	568,432,672	49,145,306	121,977,204	125,355,468	0	321,100,000	0	0	0
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	6,894,063,444	575,011,143	6,260,128,076	633,935,368	0	0	0	0	0
減税補てん債	50,351,843	17,547,370	50,351,843	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	55,601,000	0	55,601,000	0	0	0	0	0	0
合計	10,821,268,452	1,065,643,312	8,347,563,634	930,134,215	340,168,290	394,196,660	0	0	809,205,653



②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,821,268,452	10,633,073,235	124,419,212	48,836,958	8,715,011	3,855,436	1,196,021	1,172,579	0.23%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,821,268,452	1,065,643,312	1,143,330,425	1,190,512,309	1,067,521,484	939,811,652	3,586,850,260	1,364,948,494	462,650,516	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,941,396	2,105,566	3,941,396	0	2,105,566
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	129,492,330	119,697,048	129,492,330	0	119,697,048
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	134,472,000	0	0	134,472,000
合計	133,433,726	256,274,614	133,433,726	0	256,274,614

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		1,750,000	粕屋久山線街路建設負担金
	県営土地改良事業負担金		5,000	一般賦課金
	計		1,755,000	
その他の補助金等	流域関連公共下水道事業会計補助金		519,186,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	粕屋南部消防組合負担金		427,940,573	粕屋南部消防組合負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		408,024,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		351,269,000	後期高齢者医療療養給付費負担金
	かすやエール商品券発行业務費補助金		136,677,000	かすやエール商品券発行业務費補助金
	職員退職手当組合負担金		110,590,741	職員退職手当組合負担金
	運営費等補助金		95,114,674	運営費等補助金
	中小企業者等緊急支援金		37,800,000	中小企業者等緊急支援金
	地域子育て支援センター事業費補助金(私立保育所)		36,064,895	地域子育て支援センター事業費補助金
	その他		387,096,956	
	計		2,509,763,839	
単純合計			2,511,518,839	
相殺消去			0	
合計			2,511,518,839	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	6,841,713,074	
		地方譲与税	104,333,000	
		利子割交付金	3,471,000	
		配当割交付金	35,171,000	
		株式等譲渡所得割交付金	41,144,000	
		法人事業税交付金	96,420,000	
		地方消費税交付金	1,086,619,000	
		環境性能割交付金	12,669,000	
		地方特例交付金	110,019,000	
		地方交付税	1,390,940,000	
		交通安全対策特別交付金	12,160,000	
		分担金及び負担金	232,427,174	
		寄附金	618,629,500	
		繰入金	2,009,444	
		小計	10,587,725,192	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	190,397,370
			県支出金	1,000,000
			計	191,397,370
		経常的補助金	国庫支出金	4,541,373,730
			県支出金	1,367,896,677
			計	5,909,270,407
		小計	6,100,667,777	
		合計	16,688,392,969	
単純合計		税収等	10,587,725,192	
		国県等補助金	6,100,667,777	
相殺消去		税収等	927,000	
		国県等補助金	0	
合計		税収等	10,586,798,192	
		国県等補助金	6,100,667,777	

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,926,800,051	5,909,270,407	733,225,000	7,772,200,210	1,512,104,434
有形固定資産等の増加	1,644,098,173	191,397,370	1,112,531,000	332,170,603	7,999,200
貸付金・基金等の増加	1,813,038,674	0	0	1,813,038,674	0
その他	0	0	0	0	0
合計	19,383,936,898	6,100,667,777	1,845,756,000	9,917,409,487	1,520,103,634

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	1,099,205,184
合計	1,099,205,184

## 全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,237,176	固定負債	28,159,040
有形固定資産	56,726,171	地方債等	17,601,380
事業用資産	26,826,069	長期未払金	1,303,555
土地	10,101,731	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	134,472
建物	36,791,499	その他	9,119,633
建物減価償却累計額	△ 20,957,359	流動負債	2,772,475
工作物	1,916,493	1年内償還予定地方債等	2,029,858
工作物減価償却累計額	△ 1,132,856	未払金	300,992
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,618
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	136,467
航空機	-	預り金	174,035
航空機減価償却累計額	-	その他	129,505
その他	-	負債合計	30,931,515
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	106,563	固定資産等形成分	63,531,308
インフラ資産	28,878,714	余剰分(不足分)	△ 26,905,351
土地	3,578,529		
建物	386,402		
建物減価償却累計額	△ 187,328		
工作物	48,463,342		
工作物減価償却累計額	△ 23,907,942		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	545,710		
物品	4,038,625		
物品減価償却累計額	△ 3,017,237		
無形固定資産	1,686,726		
ソフトウェア	-		
その他	1,686,726		
投資その他の資産	2,824,278		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	-		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	153,051		
長期貸付金	-		
基金	2,667,829		
減債基金	-		
その他	2,667,829		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,692		
流動資産	6,320,296		
現金預金	3,670,381		
未収金	200,437		
短期貸付金	-		
基金	2,294,132		
財政調整基金	1,915,381		
減債基金	378,751		
棚卸資産	1,901		
その他	155,367		
徴収不能引当金	△ 1,921		
繰延資産	-		
資産合計	67,557,472	純資産合計	36,625,957
		負債及び純資産合計	67,557,472



【様式第2号及び第3号(結合)】

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	23,388,750		
業務費用	10,640,995		
人件費	2,356,689		
職員給与費	1,733,776		
賞与等引当金繰入額	136,467		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	486,445		
物件費等	7,852,385		
物件費	5,380,836		
維持補修費	337,102		
減価償却費	2,134,447		
その他	-		
その他の業務費用	431,921		
支払利息	177,989		
徴収不能引当金繰入額	10,420		
その他	243,512		
移転費用	12,747,755		
補助金等	8,499,529		
社会保障給付	4,231,096		
他会計への繰出金	-		
その他	17,130		
経常収益	1,999,057		
使用料及び手数料	1,736,655		
その他	262,402		
純経常行政コスト	21,389,693		
臨時損失	141,068		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	6,448		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	134,472		
その他	148		
臨時利益	39,603		
資産売却益	8,907		
その他	30,695		
純行政コスト	21,491,158		21,491,158
財源	22,408,533		22,408,533
税収等	12,968,752		12,968,752
国県等補助金	9,439,780		9,439,780
本年度差額	917,375		917,375
固定資産等の変動(内部変動)		1,087,642	△ 1,087,642
有形固定資産等の増加		2,188,156	△ 2,188,156
有形固定資産等の減少		△ 2,144,918	2,144,918
貸付金・基金等の増加		1,916,232	△ 1,916,232
貸付金・基金等の減少		△ 871,828	871,828
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	558,709	558,709	
その他	△ 2,467	193,590	△ 196,057
本年度純資産変動額	1,473,617	1,839,941	△ 366,324
前年度末純資産残高	35,152,340	61,691,367	△ 26,539,027
本年度末純資産残高	36,625,957	63,531,308	△ 26,905,351

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,463,097
業務費用支出	8,715,342
人件費支出	2,366,030
物件費等支出	5,717,938
支払利息支出	177,989
その他の支出	453,384
移転費用支出	12,747,755
補助金等支出	8,499,529
社会保障給付支出	4,231,096
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,130
業務収入	24,173,640
税収等収入	13,057,161
国県等補助金収入	9,116,655
使用料及び手数料収入	1,737,422
その他の収入	262,402
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,710,543</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,130,469
公共施設等整備費支出	2,282,537
基金積立金支出	1,827,932
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,001,789
国県等補助金収入	191,397
基金取崩収入	732,978
貸付金元金回収収入	20,871
資産売却収入	8,953
その他の収入	47,589
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,128,681</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,088,225
地方債等償還支出	1,990,401
その他の支出	97,825
財務活動収入	2,744,940
地方債等発行収入	2,624,656
その他の収入	120,284
<b>財務活動収支</b>	<b>656,714</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>238,577</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,273,509</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,512,086</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>153,307</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,988</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>158,295</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,670,381</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

#### (4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金は組合連結時に計上されません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。

- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額：134,472千円。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保健特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地

方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

## 【様式第5号】

## 附属明細書(全体)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	47,489,087,484	2,280,336,108	853,138,940	48,916,284,652	22,090,215,611	832,054,030	26,826,069,041
土地	9,769,585,015	332,145,896	0	10,101,730,911	0	0	10,101,730,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,917,379,662	874,118,936	0	36,791,498,598	20,957,359,184	792,983,973	15,834,139,414
工作物	1,770,687,807	164,768,714	18,964,000	1,916,492,521	1,132,856,427	39,070,057	783,636,094
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,435,000	909,302,562	834,174,940	106,562,622	0	0	106,562,622
インフラ資産	51,838,400,869	1,155,881,042	20,298,447	52,973,983,464	24,095,269,718	1,076,535,562	28,878,713,746
土地	3,487,369,697	91,159,766	0	3,578,529,463	0	0	3,578,529,463
建物	361,372,513	25,029,037	0	386,401,550	187,328,008	7,201,299	199,073,542
工作物	47,799,635,929	668,174,611	4,468,347	48,463,342,193	23,907,941,710	1,069,334,263	24,555,400,483
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	190,022,730	371,517,628	15,830,100	545,710,258	0	0	545,710,258
物品	3,963,443,498	119,784,340	44,602,876	4,038,624,962	3,017,236,557	111,735,795	1,021,388,405
合計	103,290,931,851	3,556,001,490	918,040,263	105,928,893,078	49,202,721,886	2,020,325,387	56,726,171,192

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	151,348,836	142,873,283	8,475,553	5,000,000	100.000	8,475,553	0	5,000,000
合計	5,000,000	151,348,836	142,873,283	8,475,553	5,000,000		8,475,553	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県信用保証協会	2,850,000	1,881,996,075,446	1,778,619,707,177	103,376,368,269	11,053,269,425	0.026	26,877,856	0	2,850,000	2,850,000
福岡県農業信用基金協会	990,000	155,368,875,791	146,348,611,581	9,020,264,210	4,796,400,000	0.021	1,894,255	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	551,373,693	366,594,994	184,778,699	50,480,000	0.099	182,931	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.025	92,026,000	0	4,200,000	4,200,000
合計	8,090,000	26,872,781,324,930	26,392,095,913,752	480,685,411,178	32,502,149,425		120,981,042	0	8,090,000	8,090,000



## ③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,415,869,998	499,511,000	0	0	1,915,380,998	1,915,380,000
減債基金	378,751,000	0	0	0	378,751,000	378,751,000
公共施設整備基金	1,420,606,000	0	0	0	1,420,606,000	1,420,606,000
地域福祉基金	76,113,000	0	0	0	76,113,000	76,113,000
ふるさと水と土保全基金	44,084,000	0	0	0	44,084,000	44,084,000
井堰管理基金	54,188,000	0	0	0	54,188,000	54,188,000
扇上堰用水施設維持管理基金	363,736,000	0	0	0	363,736,000	363,736,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	10,739,809	0	0	0	10,739,809	10,739,000
青少年健全育成交流基金	11,447,000	0	0	0	11,447,000	11,447,000
ふるさとづくり基金	313,818,493	0	0	0	313,818,493	313,818,000
ジュニア活動応援基金	3,012,000	0	0	0	3,012,000	3,012,000
森林環境譲与税基金	8,731,000	0	0	0	8,731,000	8,731,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
介護給付費準備基金	358,353,393	0	0	0	358,353,393	358,353,393
合計	4,462,449,693	499,511,000	0	0	4,961,960,693	4,961,958,393

## ④貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	0	0	0	0	0
単純合計	0	0	0	0	0
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	37,811,653	
小計	37,811,653	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	21,644,521	1,293,011
固定資産税	5,995,071	473,982
軽自動車税	1,251,054	311,712
負担金	298,060	6,878
国民健康保険税	75,054,241	7,063,449
介護保険料	2,124,833	344,363
後期高齢者医療保険料	781,630	178,464
その他の未収金		
使用料	8,090,400	19,983
小計	115,239,810	9,691,842
単純合計	153,051,463	9,691,842
相殺消去	0	0
合計	153,051,463	9,691,842

## ⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税	13,075,319	0
固定資産税	2,043,000	0
軽自動車税	432,447	0
負担金	353,230	0
国民健康保険税	21,826,953	0
介護保険料	957,388	0
後期高齢者医療保険料	449,610	0
その他の未収金		
使用料	268,900	0
その他営業収益	161,029,851	1,920,693
小計	200,436,698	1,920,693
単純合計	200,436,698	1,920,693
相殺消去	0	0
合計	200,436,698	1,920,693

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	316,518,933	29,052,002	311,418,933	0	5,100,000	0	0	0	0
公営住宅建設	141,395,233	18,239,789	58,526,943	0	62,168,290	20,700,000	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,693,125,792	333,545,206	1,486,213,298	6,250,937	4,200,000	24,829,904	0	0	171,631,653
一般単独事業	1,101,779,535	43,102,496	3,346,337	164,592,442	268,700,000	27,566,756	0	0	637,574,000
その他	9,378,402,388	1,013,360,272	2,456,610,488	5,670,625,051	519,450,802	731,716,047	0	0	0
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	6,894,063,444	575,011,143	6,260,128,076	633,935,368	0	0	0	0	0
減税補てん債	50,351,843	17,547,370	50,351,843	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	55,601,000	0	55,601,000	0	0	0	0	0	0
合計	19,631,238,168	2,029,858,278	10,682,196,918	6,475,403,798	859,619,092	804,812,707	0	0	809,205,653

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,631,238,168	14,807,583,574	1,773,117,201	2,325,448,504	280,171,428	188,345,032	43,201,336	213,371,093	0.77%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,631,238,168	2,029,858,278	2,076,029,955	2,048,306,501	1,837,019,258	1,666,246,693	6,056,904,024	2,530,772,101	1,075,690,470	310,410,888

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14,470,022	10,419,733	13,277,220		11,612,535
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	145,808,237	136,466,821	145,808,237	0	136,466,821
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	134,472,000	0	0	134,472,000
合計	160,278,259	281,358,554	159,085,457	0	282,551,356

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	粕屋久山線街路建設負担金		1,750,000	粕屋久山線街路建設負担金
	県営土地改良事業負担金		5,000	一般賦課金
	計		1,755,000	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費		1,968,849,147	一般被保険者療養給付費
	一般被保険者医療給付費分		773,673,046	一般被保険者医療給付費分
	訪問・通所系介護サービス給付費		770,443,336	訪問・通所系介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費		736,448,595	施設介護サービス給付費
	流域関連公共下水道事業会計補助金		519,186,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	保険料等負担金		508,260,575	保険料負担金
	粕屋南部消防組合負担金		427,940,573	粕屋南部消防組合負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		408,024,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)
	後期高齢者医療療養給付費負担金		351,269,000	後期高齢者医療療養給付費負担金
	その他		2,554,014,226	
	計		9,018,108,498	
	単純合計		9,019,863,498	
	相殺消去		520,334,070	
	合計		8,499,529,428	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	町税	6,841,713,074	
		地方譲与税	104,333,000	
		利子割交付金	3,471,000	
		配当割交付金	35,171,000	
		株式等譲渡所得割交付金	41,144,000	
		法人事業税交付金	96,420,000	
		地方消費税交付金	1,086,619,000	
		環境性能割交付金	12,669,000	
		地方特例交付金	110,019,000	
		地方交付税	1,390,940,000	
		交通安全対策特別交付金	12,160,000	
		分担金及び負担金	232,427,174	
		寄附金	618,629,500	
		繰入金	2,009,444	
	小計	10,587,725,192		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	190,397,370
			県支出金	1,000,000
			計	191,397,370
		経常的補助金	国庫支出金	4,541,373,730
			県支出金	1,367,896,677
			計	5,909,270,407
	小計	6,100,667,777		
合計	16,688,392,969			
特別会計	税収等	保険料	582,883,010	
		国民健康保険税	794,505,318	
		後期高齢者医療保険料	423,950,260	
		繰入金	765,797,053	
		支払基金交付金	615,690,852	
		他会計補助金等	254,038,070	
		長期前受金戻入等	237,924,184	
	小計	3,674,788,747		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	498,823,085
			県支出金	2,708,561,908
			長期前受金戻入等	131,727,691
			計	3,339,112,684
小計		3,339,112,684		
合計	7,013,901,431			
単純合計	税収等	14,262,513,939		
	国県等補助金	9,439,780,461		
相殺消去	税収等	1,293,761,567		
	国県等補助金	0		
合計	税収等	12,968,752,372		
	国県等補助金	9,439,780,461		



## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,491,157,926	9,248,383,091	1,512,125,000	8,442,868,735	2,287,781,100
有形固定資産等の増加	2,188,156,214	191,397,370	1,112,531,000	332,170,603	552,057,241
貸付金・基金等の増加	1,916,231,622	0	0	1,916,231,622	0
その他	0	0	0	0	0
合計	25,595,545,762	9,439,780,461	2,624,656,000	10,691,270,960	2,839,838,341

※水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	3,670,380,959
合計	3,670,380,959

## 連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト及び純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

連結

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	70,472,990	固定負債	30,827,233
有形固定資産	61,797,099	地方債等	18,002,500
事業用資産	29,339,511	長期未払金	1,303,555
土地	10,686,062	退職手当引当金	1,605,084
立木竹	230,941	損失補償等引当金	-
建物	40,711,949	その他	9,916,093
建物減価償却累計額	△ 23,233,309	流動負債	3,150,215
工作物	2,039,266	1年内償還予定地方債等	2,309,648
工作物減価償却累計額	△ 1,201,960	未払金	371,524
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,618
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,441
航空機	-	預り金	176,008
航空機減価償却累計額	-	その他	129,976
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>33,977,448</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	106,563	固定資産等形成分	72,876,027
インフラ資産	31,036,394	余剰分(不足分)	△ 29,327,858
土地	3,816,896	他団体出資等分	-
建物	903,914		
建物減価償却累計額	△ 466,309		
工作物	50,983,517		
工作物減価償却累計額	△ 25,126,071		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	924,447		
物品	5,404,999		
物品減価償却累計額	△ 3,983,806		
無形固定資産	3,019,035		
ソフトウェア	1,303		
その他	3,017,732		
投資その他の資産	5,656,856		
投資及び出資金	50,761		
有価証券	41,250		
出資金	8,381		
その他	1,130		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	153,671		
長期貸付金	-		
基金	5,461,554		
減債基金	209		
その他	5,461,345		
その他	584		
徴収不能引当金	△ 9,714		
流動資産	7,052,628		
現金預金	4,257,321		
未収金	236,767		
短期貸付金	-		
基金	2,403,037		
財政調整基金	2,024,286		
減債基金	378,751		
棚卸資産	1,901		
その他	155,525		
徴収不能引当金	△ 1,923		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>77,525,618</b>	<b>純資産合計</b>	<b>43,548,170</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,525,618</b>

【様式第2号及び第3号(結合)】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	28,284,018			
業務費用	12,344,778			
人件費	2,705,236			
職員給与費	2,047,313			
賞与等引当金繰入額	161,441			
退職手当引当金繰入額	83			
その他	496,400			
物件費等	8,891,996			
物件費	6,092,508			
維持補修費	399,839			
減価償却費	2,398,508			
その他	1,142			
その他の業務費用	747,545			
支払利息	188,703			
徴収不能引当金繰入額	10,444			
その他	548,398			
移転費用	15,939,239			
補助金等	11,690,148			
社会保障給付	4,231,096			
他会計への繰出金	-			
その他	17,995			
経常収益	2,775,489			
使用料及び手数料	2,053,676			
その他	721,814			
純経常行政コスト	25,508,528			
臨時損失	9,408			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	8,833			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	574			
臨時利益	39,687			
資産売却益	8,907			
その他	30,780			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	25,478,249		25,478,249	-
財源	26,543,359		26,543,359	-
税収等	16,612,568		16,612,568	-
国県等補助金	9,930,791		9,930,791	-
本年度差額	1,065,110		1,065,110	-
固定資産等の変動(内部変動)		787,794	△ 787,794	
有形固定資産等の増加		2,328,957	△ 2,328,957	
有形固定資産等の減少		△ 2,447,574	2,447,574	
貸付金・基金等の増加		1,984,707	△ 1,984,707	
貸付金・基金等の減少		△ 1,078,296	1,078,296	
資産評価差額	△ 2,279	△ 2,279		
無償所管換等	547,541	547,541		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 95,485	△ 90,490	△ 4,996	
その他	641,674	477,467	164,206	
本年度純資産変動額	2,156,561	1,720,034	436,526	-
前年度末純資産残高	41,391,609	71,155,993	△ 29,764,384	-
本年度末純資産残高	43,548,170	72,876,027	△ 29,327,858	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,106,677
業務費用支出	10,167,437
人件費支出	2,716,809
物件費等支出	6,492,658
支払利息支出	188,915
その他の支出	769,056
移転費用支出	15,939,239
補助金等支出	11,690,148
社会保障給付支出	4,231,096
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,995
業務収入	29,020,170
税金等収入	16,700,712
国県等補助金収入	9,579,600
使用料及び手数料収入	2,054,442
その他の収入	685,416
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,633
業務活動収支	2,918,126
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,272,785
公共施設等整備費支出	2,391,267
基金積立金支出	1,846,836
投資及び出資金支出	13,750
貸付金支出	20,000
その他の支出	932
投資活動収入	1,067,010
国県等補助金収入	202,880
基金取崩収入	782,312
貸付金元金回収収入	20,871
資産売却収入	12,712
その他の収入	48,236
投資活動収支	△ 3,205,775
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,381,223
地方債等償還支出	2,282,619
その他の支出	98,605
財務活動収入	2,915,585
地方債等発行収入	2,795,356
その他の収入	120,229
財務活動収支	534,362
本年度資金収支額	246,713
前年度末資金残高	3,857,304
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,387
本年度末資金残高	4,098,631
前年度末歳計外現金残高	153,346
本年度歳計外現金増減額	5,348
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	158,691
本年度末現金預金残高	4,257,321

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

##### ② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

##### ③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三一五-D)に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額(地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額)を計上しています。

尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています(地方公営企業会計基準等適用外会計)

② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示



しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

## 2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

## 5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 会計対象範囲

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
流域関連公共下水道事業	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
粕屋郡粕屋町外1市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76.10%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.94%
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.23%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.81%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.29%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.12%

粕屋南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.59%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.75%
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.30%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.27%
福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.72%
福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.47%
福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.82%
福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.64%
粕屋町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 福岡県市町村職員退職手当組合については、組合積立額を基金として計上した、みなし連結としています。

## （2）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

## （3）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	差引本年度末残高 (C)-(D) (H)
事業用資産	52,053,694,237	1,721,085,750	53,774,779,987	24,435,269,186	888,060,956	0	0	29,339,510,801
土地	10,223,095,416	462,966,274	10,686,061,690	0	0	0	0	10,686,061,690
立木竹	0	230,940,544	230,940,544	0	0	0	0	230,940,544
建物	39,923,621,197	788,327,540	40,711,948,737	23,233,309,427	837,441,929	0	0	17,478,639,310
工作物	1,875,542,624	163,723,770	2,039,266,394	1,201,959,759	50,619,027	0	0	837,306,635
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31,435,000	75,127,622	106,562,622	0	0	0	0	106,562,622
インフラ資産	55,433,713,645	1,195,060,218	56,628,773,863	25,592,379,455	1,132,412,555	0	0	31,036,394,408
土地	3,725,735,891	91,159,766	3,816,895,657	0	0	0	0	3,816,895,657
建物	877,613,654	26,300,718	903,914,372	466,308,682	15,561,948	0	0	437,605,690
工作物	50,318,431,524	665,085,279	50,983,516,803	25,126,070,773	1,116,850,607	0	0	25,857,446,030
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	511,932,576	412,514,455	924,447,031	0	0	0	0	924,447,031
物品	5,318,942,026	86,057,320	5,404,999,346	3,983,805,553	126,712,107	0	0	1,421,193,793
合計	112,806,349,908	3,002,203,288	115,808,553,196	54,011,454,194	2,147,185,618	0	0	61,797,099,002

